



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) サラ・L・カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部上席部長 (氏名) 増田 雄高

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	85,281	△29.5	△18,291	—	△19,536	—	△26,220	—
26年12月期第2四半期	121,000	△6.7	3,512	△50.3	3,233	△56.7	1,852	△59.4

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 △26,314百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 1,855百万円 (△59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△197.21	—
26年12月期第2四半期	13.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	176,348	117,383	66.5
26年12月期	188,048	147,740	78.5

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 117,199百万円 26年12月期 147,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△10.0	△25,000	—	△31,000	—	△38,000	—	△285.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	132,960,000 株	26年12月期	132,960,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	869 株	26年12月期	869 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	132,959,131 株	26年12月期2Q	132,959,161 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間は、昨年来の一連の食の安全・安心に関する問題の影響により、依然として厳しい経営環境が続き、システムワイドセールスは1,720億25百万円(前年同期比657億53百万円減少)、売上高は852億81百万円(前年同期比357億18百万円減少)、既存店売上高は27.5%の減少となりました。

この売上高の減少に伴う影響に加えて、ビジネスリカバリープランに伴う一時的な投資及び費用等により、経常損益は195億36百万円(前年同期比227億70百万円減少)の損失となりました。

また、特別損失に減損損失35億16百万円、店舗閉鎖損失および店舗閉鎖損失引当金繰入額計25億62百万円等を計上したことにより、当期純損益は262億20百万円(前年同期比280億72百万円減少)の損失となりました。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の売上高です。

(注) ビジネスリカバリープランにつきましては、4月16日に公表いたしました「平成27年12月期 通期業績予想の発表 および ビジネスリカバリープランに関するお知らせ」をご参照ください。

(事業戦略に関する定性的情報)

食の安全・安心のための取り組み

当第2四半期累計期間においては、食の安全を担保するためのプロセスをさらに向上させることを最優先事項と位置付け、昨年より実施している品質管理体制の強化に加え、以下の取り組みによりお客様からの信頼の回復に努めました。

異物混入防止を含む品質管理体制強化のため、サプライヤーへの品質管理の再徹底と連携の強化、第三者機関による店舗への抜き打ち検査の実施、全国約14万人のクルーへの再トレーニングを実施いたしました。

5月には食の安全・安心について公開する「ママズ・アイ・プロジェクト」を立ち上げ、お客様との意見交換会の定期的な開催、お客様に店舗や生産現場を確認していただくなど、商品の品質に関する透明性や情報開示を強化するための継続的な活動をスタートいたしました。

ビジネスリカバリープラン

当第2四半期累計期間においては、お客様やステークホルダーの皆様の信頼を回復し、ビジネス回復の加速と将来の成長の礎を築くため、「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」の4つの柱からなるビジネスリカバリープランに沿って、以下の取り組みを実施いたしました。

■よりお客様にフォーカスしたアクション

お客様の声をダイレクトに伺うための取り組みとして、4月にスマートフォン向け「マクドナルド公式アプリ」をリニューアルし、新アプリ「KODO」を導入いたしました。本アプリにて簡単に店舗へのご意見をいただく機能を追加した結果、7月までに約70万件のご意見をいただき、店舗でのさらなるサービスの向上が可能となりました。

また、5月25日を「マックスマイルの日」と定め、お客様に最高のサービスと店舗体験をご提供し、笑顔になっていただくための以下の取り組みを実施いたしました。

・「どんな時でもお客様を最高の笑顔でおもてなしする」という思いの象徴である「スマイル0円」をメニューに完全復活させました。

・野菜を多く取りたいというお客様の声にお応えし、「ベジタブルチキンバーガー」「ベジタブルチキンマフィン」「モグモグマック」を新レギュラーメニューとして販売開始いたしました。

・分かりやすい価格帯とメニューのチョイスを拡大した新バリューセットの提供を開始いたしました。多くのサイドメニューが追加料金無しで選べることからお客様に大変好評をいただいております。

・店内のメニュー表をリニューアルし、より視覚的で、直感的なレイアウトを導入いたしました。また、レジでの順番待ちの間やレジに並ぶ前にメニューを選べるように、コンパクトな「ハンドメニュー」を新たに導入いたしました。

■店舗投資の加速

当第2四半期累計期間の店舗数は、以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,009店	5店	△9店	31店	0店	1,036店
フランチャイズ店舗数	2,084店	5店	△16店	0店	△31店	2,042店
合計店舗数	3,093店	10店	△25店	31店	△31店	3,078店

今年度は、最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、新店建設を極めて厳選し、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けてまいります。今年度中に、フードコートやモールにある店舗を含めて約500店舗の既存店の改装を計画しており、当第2四半期累計期間では27店舗の改装を実施いたしました。

また、今後の長期的な成長が見込めない131店舗を今年度中に戦略的に閉鎖し、将来の成長が見込める店舗の改装に投資を集中していきます。

■地域に特化したビジネスモデル

全社マーケティングや商品開発、オペレーションシステム開発などのマクドナルドシステム全体としての活動を「ビッグM」、地域やその店舗に根差した活動を「リトルM」と定義し、今後は「リトルM」の活動を強化し、より地域や店舗に根差した経営を実行するための取り組みを開始いたしました。

この「リトルM」の活動を推進するため、「お客様により近い位置での経営の実現」を目的に、6月より地区本部制を導入いたしました。日本を3つのエリア（東日本、中日本、西日本）に分け、マーケティング、人事、財務の機能を各地域に持たせ権限委譲を進めることで、組織の階層を減らし、より地域とお客様に根差した活動を実施できる体制を整えました。

■コストと資源効率の改善

長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、人材や資金などリソースの最適な配分や抜本的なコスト構造の見直しを実施しており、当第2四半期累計期間に計上した一時的な投資および費用は以下の通りです。この計画はほぼ想定通りに推移しており、通期見込みに変更はありません。

(単位：億円) (億円未満は四捨五入)

	通期見込 (4/16公表値)	第2四半期累計期間計上額		
		経常利益 影響額	特別損失	合計
店舗投資の加速	58	3	26	29
早期希望退職制度	8	-	6	6
フランチャイズ関連の財務施策	126	86	-	86
減損損失	49	-	35	35
マーケティング費用等の投資	14	4	-	4
合計	255	93	67	160

当社は、今後も引き続き食の安全・安心に関する問題を最優先課題として取り組みつつ、ビジネスリカバリープランを確実に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は346億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億9百万円の減少となりました。これは、売上の減少により売掛金及び未収金が減少したほか、配当金及びロイヤルティーの支払い等により現金及び預金が減少したこと、またフランチャイズオーナーへの財務施策に伴う債権を、投資その他の資産に振替えたことが主な要因です。

固定資産は1,416億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億9百万円の増加となりました。これは減損損失等の計上により有形固定資産が33億31百万円減少した一方で、ソフトウェアを取得したことにより無形固定資産が23億円増加したことが主な要因です。

流動負債は289億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億92百万円の増加となりました。これは銀行借入れにより短期借入金が増加したほか、平成27年4月16日開催の取締役会において、戦略的閉店の実施を決定したことにより店舗閉鎖損失引当金を計上したことが主な要因です。

固定負債は300億円となり、前連結会計年度末に比べ171億64百万円の増加となりました。これは銀行借入れにより長期借入金が増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて34億11百万円減少し、252億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により生じた資金の減少は131億17百万円(前年同四半期連結累計期間は133億66百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失263億20百万円、減価償却費41億61百万円、減損損失35億16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は67億2百万円(前年同期比8億19百万円増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出66億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は164億57百万円(前年同四半期連結累計期間は46億86百万円の減少)となりました。これは主に銀行借入れによる収入220億円、配当金の支払いによる支出39億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の業績予想につきましては、平成27年4月16日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が68百万円、利益剰余金が53百万円減少し、退職給付に係る負債が17百万円増加しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,628	25,217
売掛金	5,010	3,703
原材料及び貯蔵品	1,011	1,009
繰延税金資産	23	23
未収還付法人税等	2,707	-
その他	11,257	4,759
貸倒引当金	△134	△18
流動資産合計	48,504	34,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,587	42,005
機械及び装置(純額)	4,350	3,773
工具、器具及び備品(純額)	3,439	3,193
土地	17,442	17,388
リース資産(純額)	3,865	3,334
建設仮勘定	710	366
有形固定資産合計	73,394	70,063
無形固定資産		
のれん	497	935
ソフトウェア	3,070	4,931
その他	692	693
無形固定資産合計	4,260	6,560
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	6,078	5,735
繰延税金資産	160	221
敷金及び保証金	44,212	42,975
その他	12,129	18,805
貸倒引当金	△757	△2,773
投資その他の資産合計	61,889	65,029
固定資産合計	139,544	141,653
資産合計	188,048	176,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545	49
リース債務	1,548	1,516
未払金	13,902	14,742
短期借入金	-	2,500
未払費用	4,857	4,321
未払法人税等	505	86
賞与引当金	276	213
店舗閉鎖損失引当金	20	1,840
その他	5,814	3,693
流動負債合計	27,471	28,963
固定負債		
長期借入金	500	19,375
リース債務	3,292	2,806
繰延税金負債	994	822
再評価に係る繰延税金負債	390	314
賞与引当金	574	437
役員賞与引当金	91	45
役員退職慰労引当金	420	42
退職給付に係る負債	1,696	1,707
資産除去債務	4,565	4,139
その他	311	311
固定負債合計	12,836	30,000
負債合計	40,307	58,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	53,720
自己株式	△1	△1
株主資本合計	150,555	119,957
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,667	△4,295
退職給付に係る調整累計額	1,671	1,538
その他の包括利益累計額合計	△2,996	△2,757
少数株主持分	181	184
純資産合計	147,740	117,383
負債純資産合計	188,048	176,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	121,000	85,281
売上原価	104,753	91,004
売上総利益又は売上総損失(△)	16,246	△5,723
販売費及び一般管理費	12,734	12,568
営業利益又は営業損失(△)	3,512	△18,291
営業外収益		
受取利息	78	58
受取補償金	87	74
受取保険料	31	11
その他	119	96
営業外収益合計	317	241
営業外費用		
支払利息	48	79
貸倒引当金繰入額	0	744
店舗用固定資産除却損	470	311
賃貸借契約解約違約金	-	16
その他	76	333
営業外費用合計	595	1,486
経常利益又は経常損失(△)	3,233	△19,536
特別損失		
固定資産除却損	23	73
固定資産売却損	-	81
減損損失	-	3,516
店舗閉鎖損失	-	722
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,840
早期退職制度関連費用	-	550
特別損失合計	23	6,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	3,210	△26,320
法人税等	1,355	△103
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	1,855	△26,217
少数株主利益	2	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,852	△26,220

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,855	△26,217
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	36
退職給付に係る調整額	-	△132
その他の包括利益合計	-	△96
四半期包括利益	1,855	△26,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,852	△26,317
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,210	△26,320
減価償却費	4,960	4,161
減損損失	-	3,516
店舗閉鎖損失	-	722
早期退職制度関連費用	-	550
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	1,819
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	274
その他の引当金の増減額(△は減少)	△737	1,275
受取利息	△78	△58
支払利息	48	79
固定資産売却損益(△は益)	-	81
固定資産除却損	320	384
売上債権の増減額(△は増加)	2,359	1,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	186	2
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(△は増加)	△344	△593
その他の資産の増減額(△は増加)	233	△190
仕入債務の増減額(△は減少)	△566	△496
未払金の増減額(△は減少)	△581	177
未払費用の増減額(△は減少)	△532	△546
その他の負債の増減額(△は減少)	1,305	△1,321
その他	137	△166
小計	9,921	△15,347
利息の受取額	26	4
利息の支払額	△29	△65
法人税等の支払額	△41	△442
法人税等の還付額	3,489	2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,366	△13,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,998	△6,633
有形固定資産の売却による収入	104	198
敷金及び保証金の差入による支出	△750	△248
敷金及び保証金の回収による収入	1,485	1,496
ソフトウェアの取得による支出	△185	△1,379
資産除去債務の履行による支出	△143	△144
差入保証金の差入による支出	△400	-
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,883	△6,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	22,000
長期借入金の返済による支出	-	△625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△715	△928
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△3,971	△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,686	16,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,793	△3,411
現金及び現金同等物の期首残高	60,139	28,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,932	25,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。